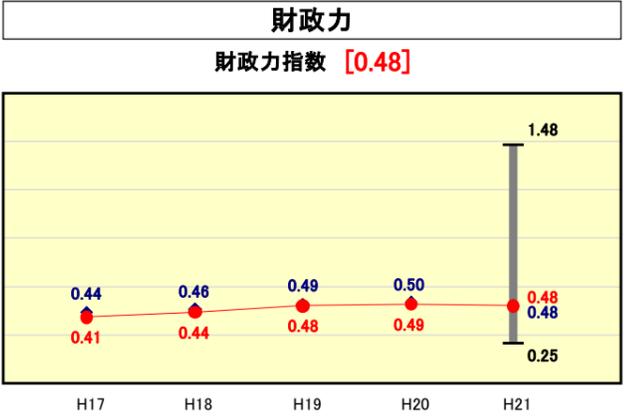


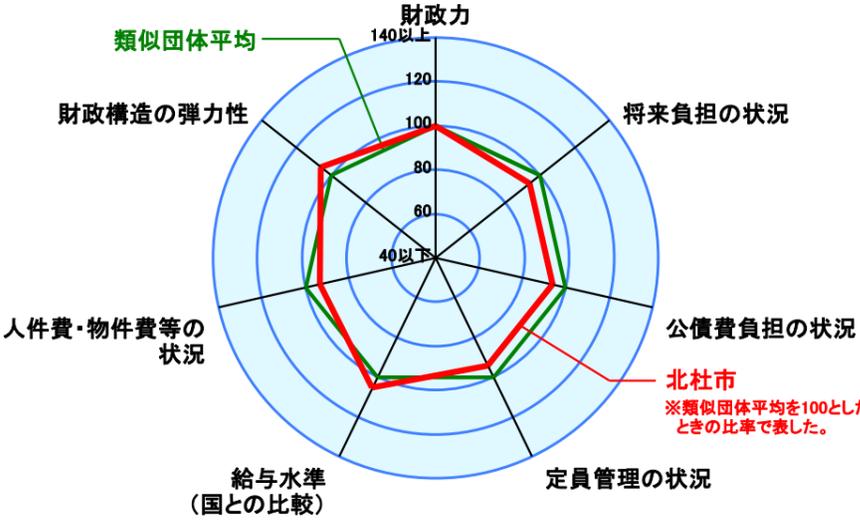
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



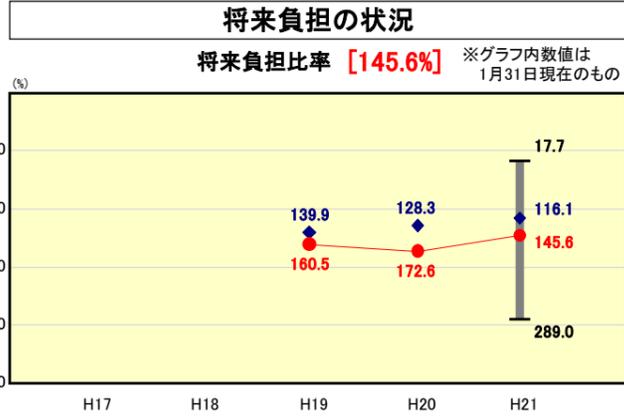
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/88
全国市町村平均 0.55
山梨県市町村平均 0.65

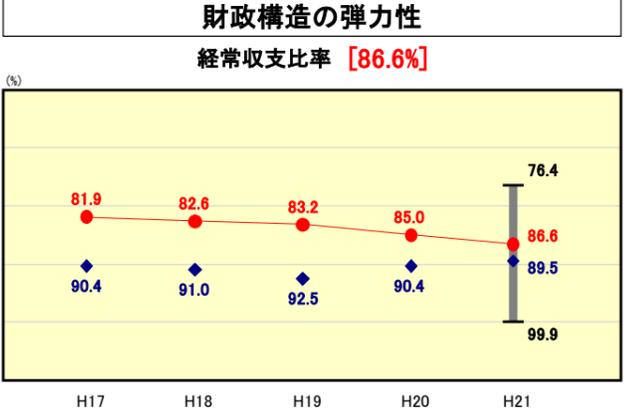
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 49,201 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 602.89 | km ² |
| 標準財政規模 | 20,687,831 | 千円 |
| 歳入総額 | 31,635,368 | 千円 |
| 歳出総額 | 30,399,706 | 千円 |
| 実質収支 | 927,718 | 千円 |



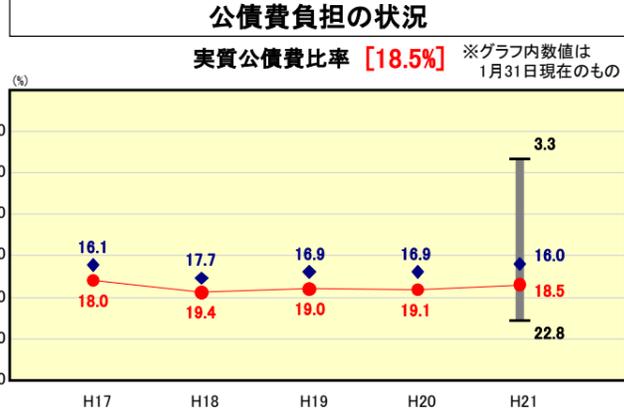
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



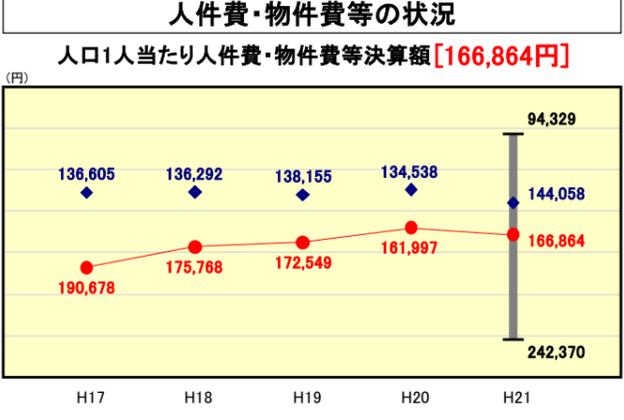
類似団体内順位 66/88
全国市町村平均 92.8
山梨県市町村平均 92.5



類似団体内順位 16/88
全国市町村平均 91.8
山梨県市町村平均 85.9

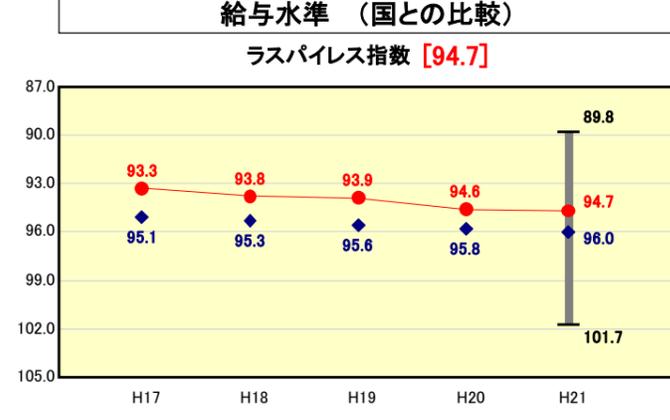


類似団体内順位 62/88
全国市町村平均 11.2
山梨県市町村平均 14.6

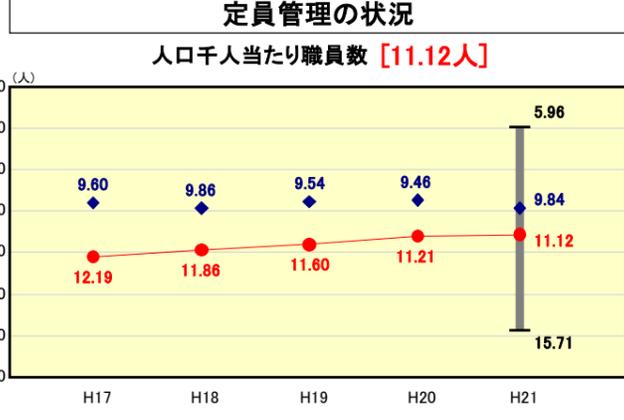


類似団体内順位 68/88
全国市町村平均 115,856
山梨県市町村平均 124,494

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 22/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 67/88
全国市町村平均 7.33
山梨県市町村平均 7.90

分析欄

【財政力指数】: 基幹産業が少なく財政基盤が弱いため類似団体平均の数値と同数となっている。ここ数年上昇傾向にあったが、昨年度より0.01減少した。今後とも税の徴収業務の強化による徴収率の向上や企業誘致を進め、歳入の確保について努めるとともに、歳出においても投資的経費を抑制する等の徹底した見直しを図ることとする。

【経常収支比率】: 前年度と比べて1.6%上昇し、類似団体の中では上位に位置している。職員の早期退職制度により人件費は減少したが、生活保護受給者の増加や保育料第2子無料化に伴い扶助費が増加し、また、公的資金補償金免除繰上償還や近年の大型の整備事業の地方債の元金償還の開始に伴い公債費が増加している。今後とも事務の効率化を図り、行財政改革への取り組みを通じて公債費の発行額の抑制など義務的経費の削減に努めるとする。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】: 8町村での合併により類似する公共施設が多く、職員数が多いことから、平均値を上回っている。人件費については、定員適正化計画に基づく職員数(H28年4月1日 570人)を目標に、より一層の削減を行うこととし、物件費については、平成18年度から導入した指定管理者制度による削減や公共施設の統廃合により、一層のコストの低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】: 前年より0.1上昇しているが、全国平均を下回っている。今後、人事評価制度を導入し、その後、処遇にも反映し、一層の給与の適正化を図るとともに、給与関係経費の縮減に努めていく。

【将来負担比率】: 地方債の現在高及び公営企業債等繰上見込額の減などにより比率が減少した。これは、地方債の借入れを抑制しつつ、繰上償還を進めてきたことや病院事業及び下水道事業等の公営企業会計においても償還額が減少したことが主な要因と考えられ、前年度に引き続き類似団体平均を上回っているものの減少傾向にある。今後も公債費の削減や公共事業の見直しを行い、財政の健全化に努めるものとする。

【実質公債費比率】: 道路整備や公共施設整備、また、簡易水道事業や下水道事業等の多額の地方債の発行を行い、地域の活性化や住環境の整備等の地域の課題に取り組んできたことから類似団体平均を上回っている。今後は、新発債の抑制と既発債の積極的な繰上償還、低金利な借換債の発行を行い、平成23年度から25年度までの間に18.0%を下回るよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】: 8町村での合併であったため、職員数が多く、合併時から退職者の補充減等により削減を行っているため、職員数は、前年から減少しているものの、全国平均を上回っている。